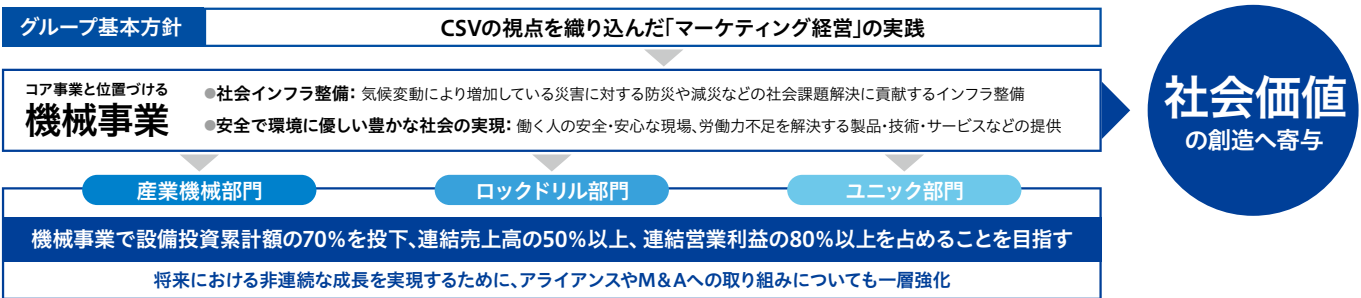


中期経営計画2025

古河機械金属グループは、創業150周年を迎える2025年度に向けた2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定しています。「中期経営計画2025」は、「2025年ビ

■企業価値創造力向上に向けた取り組み

当社グループは、CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」を実践することを基本方針としており、社会課題の解決に役立つ製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造するとともに、「社会インフラ整備」と「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造に寄与する戦略を事業計画の柱としました。



■資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

当社グループは、2017年度以降、連結および事業部門ごとに資本コストを算定するとともに、期待する企業価値創造力の確保が可能なROICをハードルレートとして設定し、事業ポートフォリオの見直しをはじめ、設備投資、出資を伴うアライアンス、M&Aの投資判断に活用する等、資本コストを意識した経営の実現に取り組んでいます。

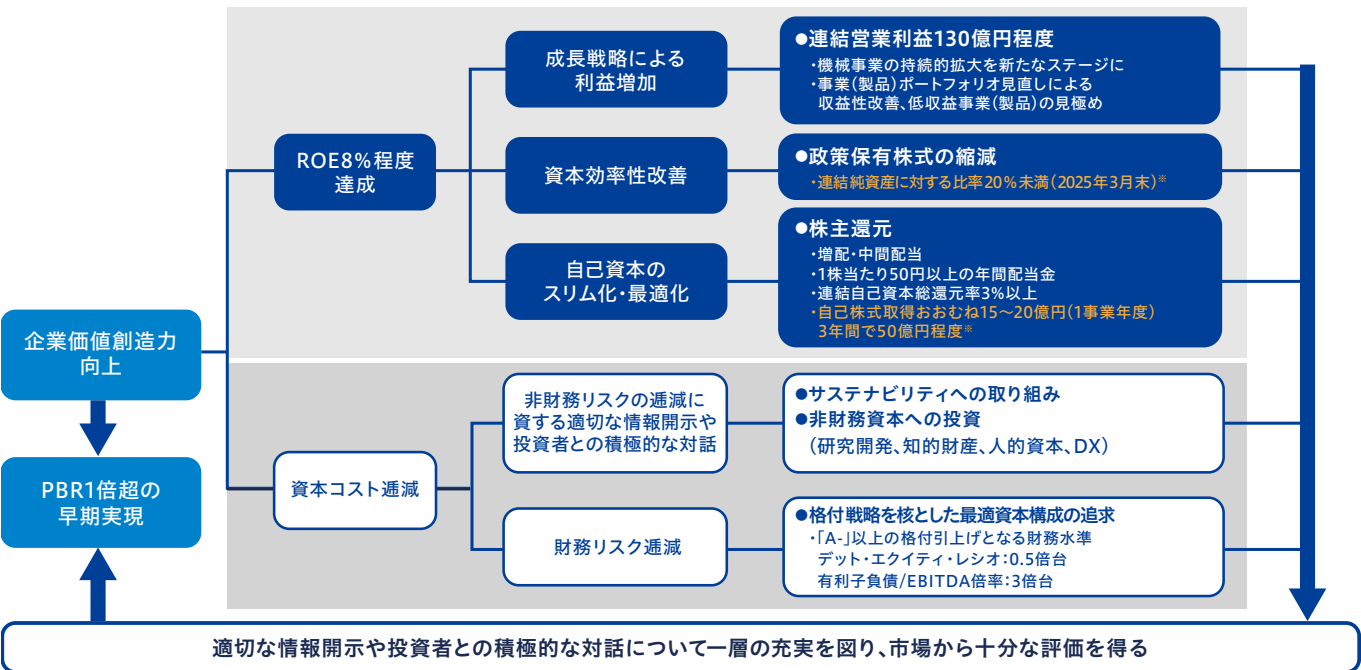
しかしながら、企業価値創造のバロメーターと言えるPBR(株価純資産倍率)は、2017年度以降7年連続して1倍を割っており、

ジョン実現への総仕上げ」を行う期間と位置づけ、2025年ビジョンの更にその先を見据えた基盤固めを行っていきます。

コア事業と位置づける機械事業は、気候変動により増加している災害に対する防災や減災などの社会課題解決に貢献するインフラ整備、働く人の安全・安心な現場、労働力不足を解決する製品・技術・サービスなどを提供していきます。

「PBR1倍超の早期実現」が重要な経営課題となっています。このため、「中期経営計画2025」においては、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」を実現すべく、企業価値創造力の向上を図るための具体的な取り組みを拡充・強化していくとともに、適切な情報開示や投資者との積極的な対話について一層の充実を図り、市場から十分な評価を得ることで「PBR1倍超の早期実現」に努めています。

※ 企業価値創造力は、「ROIC-WACC」を意味する当社造語

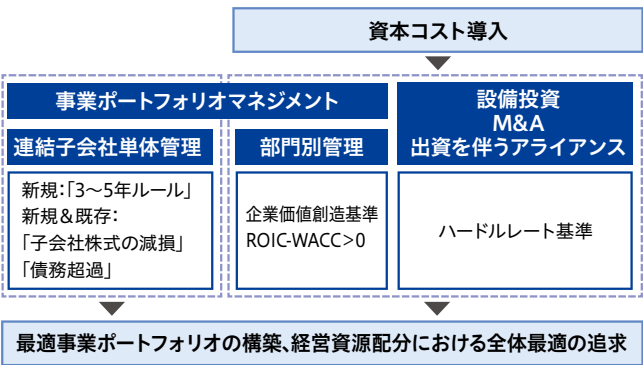


※「中期経営計画2025」発表後に追加・更新した項目

■事業ポートフォリオの見直し

7つの事業部門ごとに資本コストを算定し、3つの評価指標「企業価値創造力」「売上高年平均成長率(CAGR)」「企業価値創造額/年」をバブルチャートに図示し、事業ポートフォリオを可視化・識別を行います。

事業ポートフォリオマネジメントの概要



■収益計画・資本政策

収益計画については、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意し、個別の投資判断を行うとともに、効率性、収益性の改善への取り組みを強化していきます。

また、資本政策については、金融情勢によらず必要な資金の調達を可能とするため、引き続き堅固な財務基盤の確立を目指していきます。

■政策保有株式の縮減

2024年度は約150億円規模の売却を予定しており、2025年3月末の連結純資産に対する保有比率を縮減目標である20%未満まで低下させる予定です。

収益計画	●資本コストを活用した事業ポートフォリオマネジメントの運用による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上	営業利益130億円程度 ROE8%程度 ※ 為替の前提条件は、1ドル=135円想定
財務戦略	●格付戦略を核とした最適資本構成の追求 ●格付「BBB+」から「A-」以上へ	デット・エクイティ・レシオ:0.5倍台 有利子負債/EBITDA倍率:3倍台
株主還元	●50円以上/1株の年間配当、増配・中間配当の実施検討 ●自己株式取得(10億円程度/年度→15~20億円程度/年度) 3年間合計30億円程度から50億円程度に増額	連結自己資本総還元率3%以上
政策保有株式の縮減	●資本コストを含む総合的な判断による保有継続の適否を毎年検証 ●政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続開示	政策保有株式比率35.1%(2022年度) 縮減目標:2025年度末→2024年度末に20%未満

■経営資源の配分

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための以下の投資を優先し、そのうえで、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

- ・モノづくりの強化を支える設備投資
- ・社会課題の解決に貢献する研究開発投資
- ・競争優位を確保するための知的財産への投資
- ・働きがいのある会社を実現するための人的資本への投資
- ・成長戦略と業務変革を加速化するためのDXへの投資
- ・将来における非連続な成長を実現するためのアライアンス、M&Aへの投資
- ・脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資

そのうえで、成長性と企業価値創造力を判断基軸とする4象限分析を行い、これまでの歴史や思い入れに過度に引きずられない合理的な経営判断を実施していきます。

事業ポートフォリオ分析イメージ



■株主還元

配当については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安といたします。

自己株式の取得・売却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討していきます。

なお、1事業年度における自己株式の取得の目安は、政策保有株式の縮減による売却資金も勘案し、1事業年度あたりおおむね10億円から15-20億円に、2024年3月期から2026年3月期までの3年間で30億円から50億円程度に増額していきます。

■営業キャッシュ・フローの配分

堅固な財務基盤の確立を目指しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための設備投資を行うとともに、株主還元配に配慮した営業キャッシュ・フローの配分に努めていきます。

営業キャッシュ・フローの配分

